

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	(058)239 3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 中島 宏樹
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	(058)239 3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 中島 宏樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
売上高 (千円)	13,138,817	13,286,020	14,414,869	15,931,678	25,837,819
経常利益又は 経常損失() (千円)	145,107	455,021	1,096,879	291	1,354,122
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	264,186	690,487	1,203,775	239,699	1,827,653
純資産額 (千円)	9,706,882	9,223,983	8,051,923	7,677,231	9,391,692
総資産額 (千円)	14,055,336	14,316,860	14,712,781	18,874,254	20,060,794
1株当たり純資産額 (円)	589.74	561.03	489.99	467.48	571.20
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	16.03	41.97	73.23	14.59	111.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					110.96
自己資本比率 (%)	69.1	64.4	54.7	40.7	46.7
自己資本利益率 (%)					21.4
株価収益率 (倍)					1.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	337,327	714,356	1,289,996	526,892	1,824,899
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	561,474	468,860	488,580	2,777,999	530,489
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,822	504,145	1,423,435	3,412,074	1,393,825
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,681,414	1,441,688	1,093,084	1,183,228	1,085,704
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	841 (124)	851 (176)	832 (193)	1,040 (201)	1,073 (323)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期、第59期、第60期及び第61期が1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及び準社員)の年間の平均雇用人員であります。

6 第61期は第60期に比べ従業員が208名増加していますが、この増加の大部分は株式会社喜多村合金製作所及びその関連会社の株式会社タツタマ、有限会社ロイヤル興産より事業の一部を譲受けたことによります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
売上高 (千円)	13,489,053	13,608,986	14,592,210	16,129,176	26,144,747
経常利益又は 経常損失() (千円)	113,568	366,099	650,389	83,746	922,718
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	205,316	594,496	734,302	163,853	1,354,483
資本金 (千円)	2,831,425	2,831,425	2,831,425	2,831,425	2,831,425
発行済株式総数 (株)	16,531,157	16,531,157	16,531,157	16,531,157	16,531,157
純資産額 (千円)	9,454,321	8,909,797	8,150,131	7,920,730	9,153,888
総資産額 (千円)	13,923,116	14,118,178	14,685,941	19,190,098	19,970,719
1株当たり純資産額 (円)	574.40	541.92	495.96	482.31	556.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	15 (5)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	12.46	36.13	44.67	9.97	82.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					82.23
自己資本比率 (%)	67.9	63.1	55.5	41.3	45.8
自己資本利益率 (%)					15.8
株価収益率 (倍)					2.2
配当性向 (%)					18.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	518 (29)	459 (31)	435 (33)	648 (53)	654 (122)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第62期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額5円)には、創業70周年記念配当5円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期、第59期、第60期及び第61期が1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及び準社員)の年間の平均雇用人員であります。

7 第61期は第60期に比べ従業員が213名増加していますが、この増加の大部分は株式会社喜多村合金製作所及びその関連会社の株式会社タツタマ、有限会社ロイヤル興産より事業の一部を譲受けたことによります。

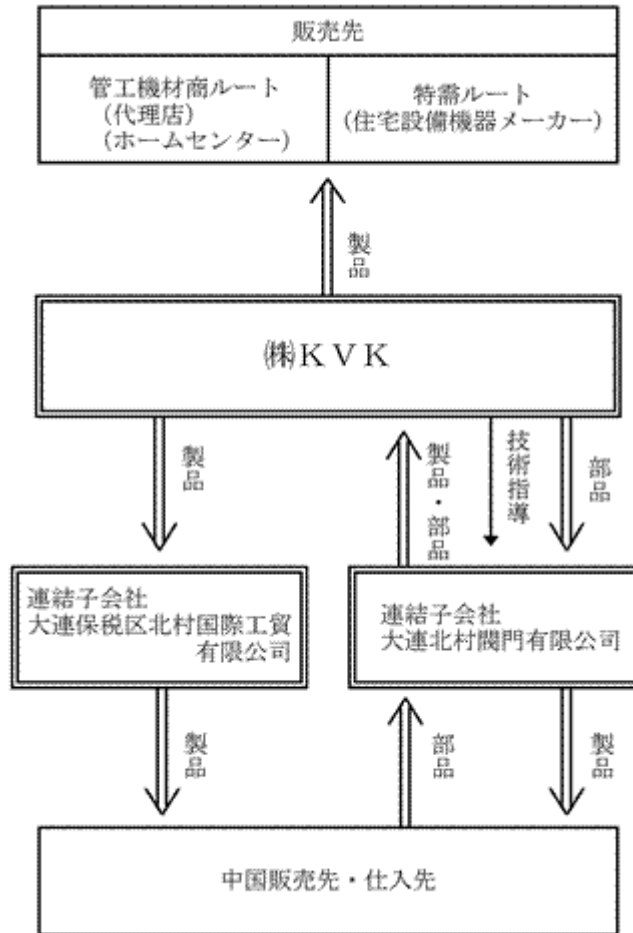
2【沿革】

年月	概要
昭和24年1月	給水栓の製造販売を目的として、北村バルブ株式会社設立。
昭和38年3月	岐阜県岐阜市黒野の現在地に給水栓製造一貫工場を増設。
昭和46年8月	川部工場(給水栓組立)を設置(平成13年9月本社工場に統合)。
昭和51年10月	片知工場(給水栓組立)を設置(平成15年3月本社工場に統合)。
平成元年4月	関東支社及び関西支社を設置。
平成元年6月	飛騨工場(給水栓組立)を設置(平成13年7月飛騨古川工場に統合)。
平成元年12月	中華人民共和国遼寧省大連経済技術開発区に子会社大連北村閥門有限公司設立(現・連結子会社)。
平成2年11月	中部支社を設置(平成17年4月関西支社に統合)。
平成4年4月	商号を株式会社K V K(登記上は株式会社ケーブイケー)と変更。
平成5年10月	東北支社を設置。
平成5年11月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成6年4月	中華人民共和国遼寧省大連保稅区に子会社大連保稅区北村国際工貿有限公司設立(現・連結子会社)。
平成6年8月	飛騨古川工場(給水栓機械加工)を設置。
平成7年9月	NPS(New Production System)研究会に入会。
平成9年2月	ISO9001の認証を取得(平成14年3月2000年版ISO9001へ移行)。
平成11年7月	北関東支社を設置(平成17年4月関東支社に統合)。
平成12年7月	ISO14001の認証を取得(平成17年7月2004年版ISO14001へ移行)。
平成12年12月	飛騨古川工場に、めっき・組立工程を増設。
平成15年11月	子会社大連北村閥門有限公司が2000年版ISO9001の認証を取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	子会社大連北村閥門有限公司に第二工場を設置。
平成20年3月	株式会社喜多村合金製作所及びその関連会社の株式会社タツタマ、有限会社ロイヤル興産から給排水金具・継手事業の一部を譲受け。

3【事業の内容】

- (1) 当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、給水栓、給排水金具の製造販売を主な内容としております。
 当該事業に係わる各社の位置づけは、当社が給水栓、給排水金具、継手及び配管部材の製造販売するほか、子会社である大連北村閥門有限公司が、中国で給水栓の内、主に単独水栓を製造し、大部分を当社へ供給するとともに、一部中国国内で販売しております。なお、組立時の部品は、当社からの供給及び一部中国国内で調達しております。
 また、大連保稅区北村國際工貿有限公司は、親会社である当社より製品を購入し、販売しております。

(2) 事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大連北村閥門有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連	1,640,644 (13,600千米ドル)	給水栓の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任7名 運転、設備資金 の貸付
(連結子会社) 大連保稅区北村國際工貿 有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連	43,306 (350千米ドル)	給水栓の販売	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任5名

- (注) 1 特定子会社ではありません。
2 有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。
3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
給水栓・排水金具の製造販売	1,073(323)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及び準社員)の年間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
654(122)	41.1	11.9	4,611

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及び準社員)の年間の平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、K V K労働組合が組織(組合員数542名)されており、J A M東海に属しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格・素材価格の高騰に始まり、後半には、米国大手金融機関の破綻を機に、世界的な金融危機が実体経済に波及し、株式市場の低迷、急激な円高進行ともあいまって輸出の減退が企業業績に大きな打撃を与え、設備投資の抑制や雇用環境の悪化を招き、景気の後退色が鮮明となりました。

水栓業界におきましては、改正建築基準法に伴う混乱の影響は薄れたものの、不動産市況の低迷に加え、雇用・所得環境の急速な悪化を受け住宅投資は厳しい状況で推移しております。

このような状況のもとで、当社グループは、水栓専門メーカーとして確固たる地位の確立と持続的な成長を図るため、早期に昨年3月の事業の統合効果を創出すべく事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

商品面では、商品の統廃合、部材の共通化を推し進め、双方の得意とする分野の開発力を融合させ、商品開発に取り組んでまいりました。

営業面では、採算性を重視した適正価格の維持、新顧客基盤の取り込み、新規開拓、継手・配管部品の販売力強化、拡販につながる迅速なアフターサービス体制の構築など受注・売上の確保と収益の改善に取り組んでまいりました。

生産面では、原材料価格の高止まりによる製造コスト上昇分を吸収すべく、K P S (KVK Production System) 活動を柱に、仕入コストの抜本的な見直し、生産工程の改善、内製化への取り組み、4拠点による最適生産体制づくりなど徹底した原価低減と品質の確保に注力してまいりました。

こうした諸施策の結果、当連結会計年度の業績における売上高は、事業譲受けに伴う新規受注により、258億37百万円(前期比62.2%増)となりました。損益面につきましては、原材料価格の高止まりの影響がありましたものの、グループ丸となって販売価格の改善や業務全般の効率化、諸経費の削減などトータルコスト削減を図り、営業利益13億60百万円(前期は42百万円の営業利益)、経常利益13億54百万円(前期は0百万円の経常損失)となりました。当期純損益は、税効果会計による法人税等調整額をマイナス4億51百万円計上したことにより、18億27百万円の当期純利益(前期は2億39百万円の当期純損失)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本におきましては、事業譲受けに伴う新規受注により、261億44百万円(前期比62.1%増)となりました。また、調達部材及び経費の見直し、業務全般の効率化、諸経費の削減などトータルコスト削減の結果、営業利益は14億27百万円(前期比344.6%増)となりました。

中国におきましては、生産品目及び販売価格の見直しにより、売上高は48億95百万円(前期比24.0%増)となりました。また、中国における資材調達及び経費の見直しによって、営業利益は5億38百万円(前期比679.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、10億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は18億24百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益14億6百万円によりです。前連結会計年度に比べ23億51百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は5億30百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億76百万円によりです。前連結会計年度に比べ22億47百万円支出が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は13億93百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出8億90百万円、短期借入金の減少4億20百万円によりです。前連結会計年度に比べ48億5百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
単独水栓(千円)	3,669,645	+9.8
湯水混合水栓(千円)	5,818,196	+27.9
シャワー付湯水混合水栓(千円)	11,367,017	+57.8
その他(千円)	2,958,075	+84.5
合計(千円)	23,812,934	+42.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、大部分の品目につき見込み生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
単独水栓(千円)	3,471,784	+18.9
湯水混合水栓(千円)	7,214,894	+75.2
シャワー付湯水混合水栓(千円)	10,674,717	+65.4
その他(千円)	4,476,421	+83.7
合計(千円)	25,837,819	+62.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
松下電工バス&ライフ(株)	1,599,498	10.0	-	-
タカスタンダード(株)	-	-	2,784,080	10.8

(注) 当連結会計年度の松下電工バス&ライフ(株)(パナソニック電工バス&ライフ(株)へ社名変更)への販売高は、総販売実績の100分の10未満になりましたので、記載を省略しております。

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な景気の減速と金融市場の混乱が続くなか、国内経済においても企業業績及び個人消費が回復するには時間を要し、予断を許さない状況が続くものと予想されます。また、水栓業界におきましても、雇用状況の悪化とそれに伴う消費マインドの冷え込みにより住宅の買い控えが強まるなど厳しい受注環境が続くものと思われまます。

こうしたなか、当社グループは、引き続き、事業の統合効果の早期創出を最優先課題として捉え、事業の持続的な成長につなげるため、

- 成長基盤の再構築
- モノづくりの変革
- 組織と人の活力向上

の3つを重点施策に掲げ、水まわり空間創造企業をめざしてまいります。

新たに取り込んだ顧客基盤を維持し、既存の顧客基盤との相乗効果を図り、市場を維持・拡大するとともに、お客様ニーズを先取りした商品開発の強化、水栓と継手を組み合わせた快適な水まわり提案、原材料の価格動向を踏まえ適正価格の維持に努めてまいります。また、商品の統廃合、部材の共通化・内製化、在庫の圧縮、物流改革など原価低減活動をスピーディーに推し進め、さらに、技術伝承による現場力の強化と人材の適材適所配置、内部統制システムの定着化を図り、強固な事業基盤の構築に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響

当社グループの営業収入の大部分は、国内需要に大きく影響を受けます。法律・制度の規制緩和や住宅政策の転換、金利動向などにより新築・リフォーム需要が大きく変動した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争の激化

当業界における価格競争は、熾烈なものとなっています。当社グループは、市場ニーズにマッチした品質・機能・価格面において競争力を有する商品・サービスを市場投入できるメーカーであると考えておりますが、将来においても競争優位に展開できる保証はなく、激しい価格競争にさらされた場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、品質管理基準に従い商品を生産しておりますが、全ての商品について欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の高騰

当社グループは、銅合金などを使用した水栓金具を生産しております。素材価格の高騰から、材料価格が上昇傾向にあり、コスト削減・販売価格への転嫁などで吸収を図っておりますが、予想以上の素材価格高騰によっては、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動

当社グループは、中国においても事業活動を行っており、法律・規制や租税制度の変更、テロ・戦争・内乱などによる政治的社会的混乱や予期し得ない経済情勢の悪化により、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当社グループは、為替リスクを回避するため円建取引を原則としておりますが、中国における子会社で現地生産・現地販売による外貨建取引があり為替変動によっては、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために、生産設備などにおける定期的な災害防止点検を行っております。しかし、生産施設で発生する人的あるいは自然災害などによる影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。当社グループの工場は岐阜・飛騨・中国大連と分散しているものの、当社グループを取り巻くサプライ・チェーンは中部地区に集中しており、当地方における大規模な地震やその他操業に影響する災害などが発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、今後の地価の動向や事業展開などに伴う減損損失の計上により、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、給水栓・給排水金具の製造・加工及び販売を主事業としている専門メーカーとして、水まわりにおける快適性・利便性・安全性等住環境の向上をめざし当社の研究開発本部を中心に、多様化する市場ニーズに応える製品開発を行っております。子会社である大連北村閥門有限公司は、給水栓の内、主に単独水栓を製造し、大部分を親会社である当社へ輸出している関係から、子会社独自では特に研究開発活動は行っておりません。

当連結会計年度における主な研究開発は以下の通りです。

昨年の事業譲受け以来、生産効率向上に寄与すべく、製品の統廃合を推進し、生産品種の集約のみならず、製法の見直しも行い、部品の共用化を強く推進しております。

住宅設備機器メーカー向けには、バス用サーモの意匠変更の動向があり、4社向けに専用サーモ水栓の市場投入を実施いたしました。また、意匠のみならず、操作方法の、容易性を著しく向上させたサーモ水栓を夏に投入し、今後のサーモ水栓の操作方法変革に寄与いたしました。

管材ルート向けには、従来からの壁付サーモを、質、製造方法ひいては、コスト改善に努めるべく、K F 800シリーズの投入を図りました。

また、事業譲受けを行った株式会社喜多村合金製作所との技術融合による、デザイン重視のキッチン用シングルレバーの市場投入を図りました。社会的な関心事であります、“節水”のみならず、本年4月の省エネ法改正に基づく、“節湯”対応もあり、当該法規への対応についても実施しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は3億75百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前期比11億86百万円増加し、200億60百万円となりました。

資産について

資産は、前連結会計年度末に比べ11億86百万円増加し、200億60百万円となりました。これは主に昨年3月の事業譲受けの影響による売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金が14億8百万円増加したことによります。

負債について

負債は、前連結会計年度末に比べ5億27百万円減少し、106億69百万円となりました。これは主に事業譲受けの影響による仕入高の増加に伴い、支払手形及び買掛金が5億29百万円増加した一方で、短期借入金が4億80百万円、長期借入金が8億30百万円減少したことによります。

純資産について

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億14百万円増加し、93億91百万円となりました。これは主に当期純利益の発生により利益剰余金が17億45百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

(3) 経営成績

売上高及び営業損益について

水栓業界におきましては、改正建築基準法に伴う混乱の影響は薄れたものの、不動産市況の低迷に加え、雇用・所得環境の急速な悪化を受け住宅投資は厳しい状況で推移しております。このような状況のもとで、昨年3月の事業の統合による顧客基盤の取り込み、採算性を重視した適正価格の維持、販売力強化、拡販につながる迅速なアフターサービス体制の構築等により、売上高は258億37百万円(前期比62.2%増)となりました。

一方、原材料価格の高止まりの中、K P S (KVK Production System)活動を柱に、仕入コストの抜本的な見直し、生産工程の改善、内製化への取り組み、4拠点による最適生産体制づくりなど徹底した原価低減に傾注した結果、営業利益は13億60百万円(前期は42百万円の営業利益)となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の43百万円の費用(純額)に対し、6百万円の費用(純額)となりました。これは主に借入金の増加により支払利息が1億45百万円発生した一方で負ののれん償却による収益が66百万円、作業屑売却益が35百万円発生したこと等によります。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度の2億24百万円の損失(純額)に対し、52百万円の利益(純額)となりました。これは主に、当連結会計年度において事業譲受けにともなう補助金収入を1億92百万円計上した一方で固定資産除却損を99百万円、たな卸資産処分損を40百万円計上したこと等によります。

税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度の2億24百万円の損失に対し、14億6百万円の利益となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等は、30百万円(前期比20.7%増)となりましたが、税効果会計による法人税等調整額をマイナス4億51百万円計上したことにより、法人税等の合計はマイナス4億21百万円となりました。

当期純損益

当期純損益は、前連結会計年度の2億39百万円の当期純損失に対し、18億27百万円の当期純利益となりました。なお、1株当たりの当期純利益は111円31銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、需要構造及び消費者ニーズに対応するため、製品の開発・改良、生産設備の合理化に係わる投資を行いました。当連結会計年度の設備投資総額は、3億79百万円で、その主なものは、機械装置(金型製造設備)3億28百万円であります。

また、当社グループの事業内容は、給水栓・給排水金具の製造・加工及び販売を主事業としている専門メーカーであるため、事業の種類別セグメントの設備投資の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		
本社及び本社工場 (岐阜県岐阜市)	鋳造・切削・研 摩・めっき・組 立加工設備	306,575	624,227	87,984	676,998 (23,777.52) [820.88]	69,488	1,765,275	357
飛騨古川工場 (岐阜県飛騨市)	切削・めっき・ 組立加工設備	444,046	293,553	7,150	276,810 (27,630.34)	1,411	1,022,972	57
富加工場 (岐阜県加茂郡 富加町)	鋳造・切削・研 摩・組立加工設 備	668,684	302,723	29,490	713,900 (51,436.8)	31,588	1,746,387	126

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

2 上記〔 〕書きは、外書きで賃借中の土地面積であります。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 ・レンタル料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び 本社工場等	パソコン等の事務機器	52台	自 平成17年7月 至 平成23年12月	33,974	74,814
本社及び 本社工場等	複写機、その他の事務機器	39台	自 平成16年5月 至 平成25年3月	14,664	23,773
本社及び 本社工場等	電話機等の通信機器	17台	自 平成18年12月 至 平成24年1月	4,564	11,544
富加工場	鋳造・切削・研摩加工設備	8台	自 平成20年3月 至 平成27年6月	15,254	61,451
富加工場	金型金枠	39台	自 平成20年3月 至 平成22年4月	20,033	10,489

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
大連北村閥 門有限公司	本社、第一工場及 び第二工場 (中華人民共和国 遼寧省)	鑄造・切削・ 研摩・めっき ・組立加工設 備	233,112	479,467	11,705	() [25,004]	724,284	408

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

2 上記 [] 書きは、外書きで賃借中の土地面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,241,000
計	46,241,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,531,157	16,531,157	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	16,531,157	16,531,157		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成20年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	68	68
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,000(注)1	68,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月27日 至平成50年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき、新株予約権を行使できるものとし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日である「権利行使開始日」から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。但し、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の新株予約権の行使条件については、定時株主総会および当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象監査役との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載に同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。

但し、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)には、行使価額を次の計算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- 4 合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転の場合の新株予約権の交付及びその条件
当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転(以下「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移動計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数

交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる価額とする。

交付される新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日とする。

交付する新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

()新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

()新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記()記載の資本金等増加限度額から上記()に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

交付する新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件に定めるところと同様とする。

交付する新株予約権の取得

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

()当社は、新株予約権者が、権利行使する前に、禁錮以上の刑に処せられたとき又は当社若しくは当社子会社の就業規則により降格以上の制裁を受けたときには、その新株予約権を無償で取得することができる。

()新株予約権者が、本契約の規定に違反したとき、その他、当社との間の信頼関係を著しく損なう行為があったと当社が認めたときは、当社は、その新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年5月20日	1,502,832	16,531,157		2,831,425		2,999,825

(注) 平成8年5月20日、株式分割(1:1.1)を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	6	5	114	1	-	1,005	1,132	
所有株式数(単元)	539	1,629	17	5,513	10	-	8,559	16,267	264,157
所有株式数の割合(%)	3.31	10.01	0.10	33.89	0.06	-	52.63	100.00	

(注) 1 自己株式116,260株は、「個人その他」に116単元、「単元未満株式の状況」に260株含めて記載しております。

なお、株主名簿上の自己株式と実保有残高は同数であります。

2 上記「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、530株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社北村興産	岐阜県岐阜市黒野320番地の1	1,414	8.56
北村博志	岐阜県岐阜市	872	5.28
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	800	4.84
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	747	4.52
北村嘉弘	岐阜県岐阜市	714	4.32
北村和弘	岐阜県岐阜市	607	3.68
K V K従業員持株会	岐阜県岐阜市黒野308番地 株式会社K V K内	550	3.33
北村治弘	岐阜県岐阜市	539	3.26
元気なぎふ応援基金	岐阜県岐阜市今沢町18番地岐阜市役所内	539	3.26
末松容子	岐阜県岐阜市	515	3.12
計		7,299	44.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,000	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,151,000	16,151	同上
単元未満株式	普通株式 264,157	-	-
発行済株式総数	16,531,157	-	-
総株主の議決権	-	16,151	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が530株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式260株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K V K	岐阜市黒野308番地	116,000	-	116,000	0.70
計	-	116,000	-	116,000	0.70

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成21年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び監査役(社外監査役を除く)1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	210,000株(上限) (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金1円 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成21年6月26日～平成51年6月25日
新株予約権の行使条件	<p>新株予約権者は、新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき、新株予約権を行使できるものとし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日である「権利行使開始日」から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。但し、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の新株予約権の行使条件については、本定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象監査役との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 上記のストックオプション制度は、平成20年6月26日の定時株主総会において決議された内容を、平成21年6月25日の定時株主総会において内容変更いたしました。なお、変更点は、次のとおりです。

付与対象者の区分及び人数：当社取締役6名及び監査役(社外監査役を除く)1名

株式の数：110,000株(上限)

新株予約権の行使期間：平成20年6月27日～平成50年6月26日

2 当社が株式分割(株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載に同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。

但し、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)には、行使価額を次の計算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,455	1,559
当期間における取得自己株式	1,978	384

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	116,260	-	118,238	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、株主資本利益率(ROE)、キャッシュ・フローの向上を重視するなかで、経営環境及び配当性向などを総合的に勘案し、成果の分配を行うこととしております。

当社は、期末配当及び中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当(うち中間配当5円、創業70周年記念配当5円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は18.2%となりました。

また、内部留保資金につきましては、競争力を高め、将来の事業拡大を図るための設備投資や研究開発などに有効活用してまいります。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月5日 臨時株主総会決議	82,086	5
平成21年6月25日 定時株主総会決議	164,148	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(217) 200	309	274	182	260
最低(円)	(168) 170	180	149	103	131

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第58期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	203	199	206	200	200	207
最低(円)	136	165	175	165	168	185

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		北村和弘	昭和12年5月30日生	昭和34年3月 ㈱北沢バルブ(現㈱キッツ)退職 昭和38年5月 当社入社専務取締役就任 昭和53年6月 取締役副社長就任 昭和60年1月 代表取締役社長就任 平成14年6月 大連北村閥門有限公司董事長就任 大連保稅区北村國際工貿有限公司董事長就任 平成18年6月 大連北村閥門有限公司董事長退任 大連保稅区北村國際工貿有限公司董事長退任 平成21年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)2	607
取締役副会長		北村治弘	昭和16年8月31日生	昭和35年3月 当社入社 昭和48年5月 取締役就任外注部長 昭和53年6月 取締役副工場長 昭和58年3月 常務取締役就任 平成2年10月 専務取締役就任研究開発本部長 平成8年6月 専務取締役海外事業担当 平成14年6月 専務取締役生産本部長、海外事業担当 平成16年6月 専務取締役生産本部長 平成18年6月 専務取締役 大連北村閥門有限公司董事長就任(現) 大連保稅区北村國際工貿有限公司董事長就任(現) 平成21年6月 取締役副会長就任(現)	(注)2	539
取締役社長 代表取締役		末松正幸	昭和36年11月22日生	昭和63年3月 アイホン(株)退職 昭和63年9月 当社入社 平成10年2月 総合企画室企画部企画課長 平成14年6月 経営管理本部企画経理部長 平成16年6月 取締役就任経営管理本部長 平成18年6月 常務取締役就任経営管理本部長 平成21年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)2	336
常務取締役	営業本部長	後藤節夫	昭和25年4月1日生	昭和43年3月 当社入社 昭和57年3月 営業部中部営業所課長 昭和61年3月 中部営業所長 平成9年4月 営業本部中部支社長兼名古屋営業所長 平成13年7月 営業本部関西支社長 平成16年6月 営業本部営業推進部長 平成18年6月 取締役就任営業本部長兼営業推進部長 平成19年8月 取締役営業本部長 平成21年6月 常務取締役就任営業本部長(現)	(注)2	10
取締役	研究開発本部長、 品質保証室担当	長屋修道	昭和22年9月3日生	昭和46年3月 中部精工(株)退職 昭和47年2月 当社入社 昭和57年4月 品質保証課長 平成元年4月 技術開発部長 平成9年4月 営業本部関東支社長 平成11年7月 営業本部営業推進部長 平成16年10月 営業本部CS推進部主事 平成18年6月 取締役就任研究開発本部長、品質保証室担当(現)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大連北村閥門有限 公司総経理	河 合 照 雄	昭和23年4月3日生	昭和42年3月 当社入社 昭和57年4月 生産技術一課長 平成2年4月 生産技術部長 平成5年4月 生産本部製造第二部長 平成10年1月 総合企画室K P S 推進部推進担 当部長 平成13年7月 生産本部飛騨古川工場長 平成16年6月 生産本部生産管理部長兼K P S 推進室長 平成18年6月 取締役就任生産本部長、海外事業 担当 平成19年8月 取締役生産本部長兼K P S 推進 室長、海外事業担当 平成21年6月 取締役大連北村閥門有限公司総 経理(現)	(注) 2	15
取締役	経営管理本部長	横 山 忠 臣	昭和27年11月26日生	昭和46年3月 当社入社 昭和59年2月 経理部経理課長 平成5年4月 管理本部経理部次長 平成6年6月 管理本部経理部長 平成14年6月 生産本部資材部長 平成16年6月 経営管理本部企画経理部長 平成18年6月 大連北村閥門有限公司副総経理 平成21年6月 取締役就任経営管理本部長(現)	(注) 2	16
取締役	生産本部長兼富加 工場長兼K P S 推 進室長	稲 葉 亥 正	昭和28年8月17日生	昭和47年3月 当社入社 昭和63年11月 経理部情報管理課長 平成7年4月 管理本部情報システム部長 平成9年2月 生産本部製造第一部長 平成16年6月 生産本部本社工場長 平成18年6月 生産本部飛騨古川工場長 平成20年3月 生産本部富加工場長 平成21年6月 取締役就任生産本部長兼富加 工場長兼K P S 推進室長(現)	(注) 2	11
常勤監査役		森 本 一 比 路	昭和18年7月23日生	昭和39年3月 岐阜トヨタ自動車(株)退職 昭和39年6月 当社入社 昭和48年4月 営業部東京営業所長 平成2年12月 営業本部中部支社長 平成5年10月 営業本部商品管理部長 平成9年4月 購買部長 平成12年6月 常勤監査役就任(現)	(注) 3	11
監査役		木 村 静 之	昭和27年10月25日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和59年4月 後藤・木村合同法律事務所開設 平成12年6月 当社監査役就任(現)	(注) 3	-
監査役		大 野 健 治	昭和21年2月10日生	平成17年7月 岐阜南税務署退職 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注) 3	-
計						1,559

(注) 1 監査役木村静之及び大野健治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 取締役副会長北村治弘は、取締役会長北村和弘の弟であります。

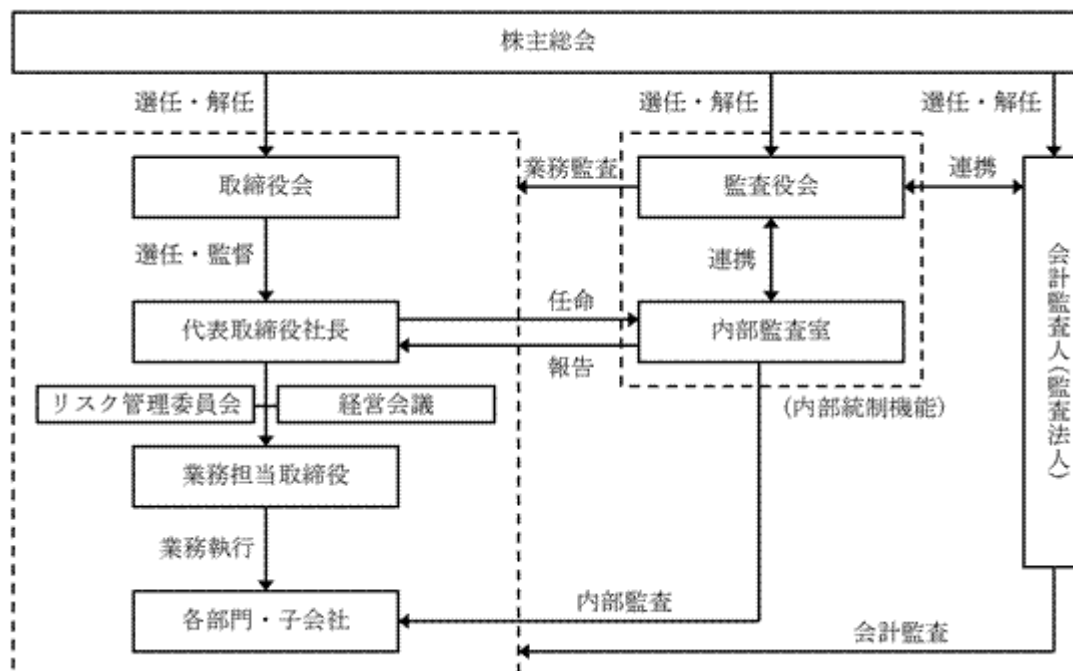
5 取締役社長末松正幸は、取締役会長北村和弘の娘の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

当社の業務執行・監視の仕組み、内部統制システム、リスク管理体制の整備状況の模式図は次のとおりであります。



(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行について法令遵守はもちろんのこと、「組織及び職務権限規程」、「職務分掌明細書」などの社内規程に権限及び責任の詳細を定めております。また、将来の経営環境を見据え、中期経営計画・年度利益計画を策定し、全社の目標値を設定しております。各担当取締役は、経営計画を達成するため、各部署が目標達成に向けた具体策を決定し、経営会議において定期的に達成状況のレビューと改善策を報告しております。

一方、内部監査室が、監査役と連携しながら各部署の業務プロセスを評価し、業務の有効性・効率性を監査しております。品質・環境については、社内規程に基づき内部監査員がシステムの運用と有効性をチェックし改善につなげております。また、事業環境の変化に対応するため、コンプライアンス及びリスクを適切に管理することが重要であると認識し、「リスク管理委員会」を設け、リスク分析・対応策を進めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業倫理の確立、法令遵守、社会的責任達成のため、「企業行動規範」を制定し、そのハンドブックを全社員へ配布するとともに、コンプライアンスの重要性や内部通報制度について教育を実施し、社員の意識向上に取り組んでおります。

また、「リスク管理委員会」を設け、必要な都度開催し、社内規程の整備をはじめ、平常時・発生時の観点から年1回既存リスクの見直しや新たなリスクの洗い出しを行い、潜在リスクの最小化や顕在化した場合の対応策に取り組んでおります。

個人情報保護につきましては、「個人情報保護規程」、「プライバシーポリシー」を制定し、個人情報のたな卸、社内体制・情報インフラの整備など個人情報の適切な管理に努めております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 96,561千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 3名 15,220千円(うち社外監査役2名 3,900千円)

上記報酬等の総額には、役員退職慰労引当金の繰入額及び株式報酬型ストックオプションによる報酬額が含まれております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席、その議決権の過半数を持って行う旨、及びその決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元が可能となるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、定足数の緩和を図ることにより、株主総会の特別決議を機動的に行えることを目的とするものであります。

(9) 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の専任スタッフ1名による内部監査室を設置し、監査役(監査役会)と連携して、監査計画並びに代表取締役社長からの指示に基づき、各部署の業務全般の妥当性と有効性、法令・定款・社内規程などの遵守状況について監査を実施し、業務改善に向けた指摘・指導を行っております。指摘事項については改善・是正を求め、監査結果については社長へ報告しております。必要に応じて品質・環境ISO管理責任者及び内部監査員とも情報交換を行い、監査の有効性の向上を図っております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査計画に従い厳正な監査を実施しております。監査結果については、取締役会に報告するとともに、その後の改善処置について監視しております。また、内部監査室・会計監査人と必要に応じて相互の意見・情報交換を行うなど連携を密にして監査の実効性と効率性をめざしております。さらに、必要に応じて顧問弁護士の助言を受け違法性に留意しております。

(10) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(11) 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人アンビシヤスと監査契約を締結し、年間監査計画に基づき会計監査を受けております。監査役と会計監査人は、緊密な連携を保ち、期中・期末監査終了後に報告会を開催し、会計監査人より監査役に対し監査の方法・結果、内部統制などの詳細な報告を行い、財務報告の信頼性を確認しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、吉田実郎、諏訪直樹であり、当社監査年数は、それぞれ3年であります。監査業務に係る補助者は、監査法人アンビシヤスに勤務する公認会計士2名により構成されております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査証明業務の年間計画、予定時間を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アンピシャスにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,228	1,085,704
受取手形及び売掛金	1 6,727,002	1 8,135,708
たな卸資産	4,059,637	-
商品及び製品	-	1,306,036
仕掛品	-	638,235
原材料及び貯蔵品	-	1,836,238
繰延税金資産	-	451,004
その他	141,824	65,201
貸倒引当金	2,730	1,680
流動資産合計	12,108,962	13,516,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,511,663	1 3,549,847
減価償却累計額	1,680,203	1,828,958
建物及び構築物(純額)	1,831,459	1,720,888
機械装置及び運搬具	6,149,321	6,458,465
減価償却累計額	4,411,559	4,745,455
機械装置及び運搬具(純額)	1,737,761	1,713,010
土地	1 2,147,824	1 2,147,824
リース資産	-	125,045
減価償却累計額	-	21,424
リース資産(純額)	-	103,621
建設仮勘定	266,435	-
その他	3,314,525	3,422,721
減価償却累計額	3,003,713	3,097,310
その他(純額)	310,811	325,410
有形固定資産合計	6,294,293	6,010,755
無形固定資産	118,031	134,041
投資その他の資産		
投資有価証券	1 281,891	1 198,046
繰延税金資産	-	8,083
その他	74,469	209,245
貸倒引当金	3,393	15,826
投資その他の資産合計	352,967	399,548
固定資産合計	6,765,291	6,544,345
資産合計	18,874,254	20,060,794

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,237,871	4,767,217
短期借入金	1, 4 1,800,000	1, 4 1,320,000
リース債務	-	30,047
未払法人税等	31,795	48,334
繰延税金負債	63	-
設備関係支払手形	81,943	69,148
その他	3 1,203,390	1,449,340
流動負債合計	7,355,063	7,684,087
固定負債		
長期借入金	1, 4 3,025,000	1, 4 2,195,000
リース債務	-	78,754
繰延税金負債	26,964	-
退職給付引当金	232,549	218,667
役員退職慰労引当金	160,449	-
負ののれん	326,833	260,358
その他	70,162	232,233
固定負債合計	3,841,958	2,985,014
負債合計	11,197,022	10,669,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	2,045,959	3,791,526
自己株式	20,240	21,799
株主資本合計	7,856,969	9,600,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,059	11,988
為替換算調整勘定	220,797	212,664
評価・換算差額等合計	179,737	224,652
新株予約権	-	15,368
純資産合計	7,677,231	9,391,692
負債純資産合計	18,874,254	20,060,794

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	15,931,678	25,837,819
売上原価	³ 13,011,229	^{1, 3} 20,190,261
売上総利益	2,920,449	5,647,558
販売費及び一般管理費		
販売費	2,138,270	3,176,627
一般管理費	³ 739,439	³ 1,110,674
販売費及び一般管理費合計	² 2,877,710	² 4,287,301
営業利益	42,739	1,360,256
営業外収益		
受取利息	3,630	2,201
受取配当金	5,217	4,523
負ののれん償却額	5,539	66,474
仕入割引	9,051	3,029
受取賃貸料	17,363	25,822
作業屑売却益	12,238	35,744
貯蔵品売却益	7,738	18,658
雑収入	16,840	44,187
営業外収益合計	77,619	200,641
営業外費用		
支払利息	33,873	145,062
売上割引	26,598	48,425
為替差損	50,183	4,835
雑損失	9,994	8,451
営業外費用合計	120,650	206,775
経常利益又は経常損失()	291	1,354,122
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 371	-
投資有価証券売却益	410	-
補助金収入	-	192,500
特別利益合計	781	192,500
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 5,800	⁵ 14
固定資産除却損	⁶ 21,312	⁶ 99,471
事業再編損	⁷ 197,987	-
たな卸資産処分損	-	40,549
特別損失合計	225,100	140,034
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	224,611	1,406,587
法人税、住民税及び事業税	24,880	30,037
法人税等調整額	9,791	451,104
法人税等合計	15,088	421,066
当期純利益又は当期純損失()	239,699	1,827,653

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,831,425	2,831,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,831,425	2,831,425
資本剰余金		
前期末残高	2,999,825	2,999,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,999,825	2,999,825
利益剰余金		
前期末残高	2,285,659	2,045,959
当期変動額		
剰余金の配当	-	82,086
当期純利益又は当期純損失()	239,699	1,827,653
当期変動額合計	239,699	1,745,566
当期末残高	2,045,959	3,791,526
自己株式		
前期末残高	18,721	20,240
当期変動額		
自己株式の取得	1,518	1,559
当期変動額合計	1,518	1,559
当期末残高	20,240	21,799
株主資本合計		
前期末残高	8,098,188	7,856,969
当期変動額		
剰余金の配当	-	82,086
当期純利益又は当期純損失()	239,699	1,827,653
自己株式の取得	1,518	1,559
当期変動額合計	241,218	1,744,007
当期末残高	7,856,969	9,600,976

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	105,087	41,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,028	53,047
当期変動額合計	64,028	53,047
当期末残高	41,059	11,988
為替換算調整勘定		
前期末残高	151,352	220,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,444	8,133
当期変動額合計	69,444	8,133
当期末残高	220,797	212,664
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,264	179,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,472	44,914
当期変動額合計	133,472	44,914
当期末残高	179,737	224,652
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	15,368
当期変動額合計	-	15,368
当期末残高	-	15,368
純資産合計		
前期末残高	8,051,923	7,677,231
当期変動額		
剰余金の配当	-	82,086
当期純利益又は当期純損失()	239,699	1,827,653
自己株式の取得	1,518	1,559
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,472	29,546
当期変動額合計	374,691	1,714,460
当期末残高	7,677,231	9,391,692

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	224,611	1,406,587
減価償却費	481,576	729,441
負ののれん償却額	5,539	66,474
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,690	13,881
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,570	160,449
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,448	11,382
受取利息及び受取配当金	17,899	9,754
支払利息	60,472	193,488
為替差損益(は益)	25,625	5,174
投資有価証券売却損益(は益)	410	-
有形固定資産売却損益(は益)	5,429	14
有形固定資産除却損	21,312	99,471
事業再編損失	197,987	-
売上債権の増減額(は増加)	160,848	1,360,477
たな卸資産の増減額(は増加)	613,945	284,037
仕入債務の増減額(は減少)	101,965	448,508
その他の資産の増減額(は増加)	23,651	58,514
その他の負債の増減額(は減少)	436,173	535,964
小計	458,132	2,034,169
利息及び配当金の受取額	17,930	9,716
利息の支払額	58,494	194,208
法人税等の支払額	28,195	24,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,892	1,824,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,133	4,213
投資有価証券の売却による収入	668	-
有形固定資産の取得による支出	407,125	476,754
有形固定資産の売却による収入	4,743	254
事業譲受による支出	2,359,693	-
その他の支出	12,458	49,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,777,999	530,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	420,000
割引手形の増減額(は減少)	498,645	-
長期借入れによる収入	3,000,000	-
長期借入金の返済による支出	185,000	890,000
リース債務の返済による支出	-	16,243
新株予約権の発行による収入	-	15,368
自己株式の取得による支出	1,518	1,559
配当金の支払額	52	81,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,412,074	1,393,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,039	1,891
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,143	97,524
現金及び現金同等物の期首残高	1,093,084	1,183,228
現金及び現金同等物の期末残高	1,183,228	1,085,704

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 (1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 大連北村閥門有限公司 大連保稅区北村國際工貿有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 (1) 連結子会社の数 同左 (2) 連結子会社の名称 同左 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,609千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法によっております。 連結子会社は定額法によっております。 なお、主要な資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～31年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5～12年</td></tr></table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～31年	機械装置及び運搬具	5～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物及び構築物	10～31年				
機械装置及び運搬具	5～12年				
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資のみを計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上していましたが平成20年6月の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することを決議いたしました。これに伴い、当連結会計年度末における未払額162,071千円は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前連結会計年度72,775千円)は、総資産額の100分の1超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引」(前連結会計年度411千円)は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 工事補償費(当連結会計年度2,978千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、雑損失に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,256,382千円、691,976千円、2,111,277千円であります。</p> <p>2 「建設仮勘定」(当連結会計年度32,193千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、有形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,099,263千円 建物 1,510,999千円 土地 2,147,824千円 投資有価証券 114,800千円</p> <p>計 4,872,888千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 3,465,000千円 (一年内返済予定額440,000千円を含む) 短期借入金 135,000千円</p> <p>2 手形割引高 受取手形割引高 498,645千円</p> <p>3 企業結合に係る特定勘定の主な内容及び金額 株式会社喜多村合金製作所及びその関連会社の株式会社タツタマ、有限会社ロイヤル興産より、給排水金具・継手の一部の製造及び販売事業を譲受けたのに伴い、譲受け時に見込まれた固定資産移設・除却費用等の支出見込額が、企業結合に係る特定勘定として、流動負債の「その他」に計上されております。</p> <p>企業結合に係る特定勘定 346,434千円</p> <p>4 財務制限条項 シンジケートローンによる借入れ(長期3,000,000千円、一年内返済予定額300,000千円を含む)には、下記の財務制限条項が定められております。</p> <p>(1) 平成22年3月期以降の各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」の合計金額を控除した金額を、平成21年3月期の連結貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」の合計金額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成22年3月期以降の各連結会計年度に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,078,436千円 建物 1,410,373千円 土地 2,147,824千円 投資有価証券 65,600千円</p> <p>計 4,702,234千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,575,000千円 (一年内返済予定額380,000千円を含む) 短期借入金 380,000千円</p> <p>2 手形割引高 受取手形割引高 756,345千円</p> <p>4 財務制限条項 シンジケートローンによる借入れ(平成21年3月長期借入金残高2,250,000千円、一年内返済予定額300,000千円を含む)には、下記の財務制限条項が定められております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">517,491千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">612,335千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,426千円</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費</td> <td style="text-align: right;">267,540千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">201,933千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,501千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,570千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、234,973千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,403千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,397千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,800千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,722千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,771千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品及び借地権)</td> <td style="text-align: right;">8,818千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,312千円</td> </tr> </table> <p>7 事業再編損 株式会社喜多村合金製作所及びその関連会社の株式会社タツタマ、有限会社ロイヤル興産からの事業の譲受けに伴い、発生した費用であります。</p>	運送費及び保管費	517,491千円	給料及び手当	612,335千円	退職給付引当金繰入額	19,426千円	アフターサービス費	267,540千円	給料及び手当	201,933千円	退職給付引当金繰入額	7,501千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,570千円	機械装置及び運搬具	168千円	土地	203千円	計	371千円	建物及び構築物	2,403千円	機械装置及び運搬具	3,397千円	計	5,800千円	建物及び構築物	3,722千円	機械装置及び運搬具	8,771千円	その他 (工具、器具及び備品及び借地権)	8,818千円	計	21,312千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,609千円</p> <p>2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">737,269千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">936,954千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,382千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,028千円</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費</td> <td style="text-align: right;">418,991千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">378,443千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,764千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,622千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、375,309千円であります。</p> <p>5 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,293千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">79,712千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">5,465千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">99,471千円</td> </tr> </table>	運送費及び保管費	737,269千円	給料及び手当	936,954千円	貸倒引当金繰入額	11,382千円	退職給付引当金繰入額	33,028千円	アフターサービス費	418,991千円	給料及び手当	378,443千円	退職給付引当金繰入額	10,764千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,622千円	機械装置及び運搬具	14千円	建物及び構築物	14,293千円	機械装置及び運搬具	79,712千円	その他 (工具、器具及び備品)	5,465千円	計	99,471千円
運送費及び保管費	517,491千円																																																												
給料及び手当	612,335千円																																																												
退職給付引当金繰入額	19,426千円																																																												
アフターサービス費	267,540千円																																																												
給料及び手当	201,933千円																																																												
退職給付引当金繰入額	7,501千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6,570千円																																																												
機械装置及び運搬具	168千円																																																												
土地	203千円																																																												
計	371千円																																																												
建物及び構築物	2,403千円																																																												
機械装置及び運搬具	3,397千円																																																												
計	5,800千円																																																												
建物及び構築物	3,722千円																																																												
機械装置及び運搬具	8,771千円																																																												
その他 (工具、器具及び備品及び借地権)	8,818千円																																																												
計	21,312千円																																																												
運送費及び保管費	737,269千円																																																												
給料及び手当	936,954千円																																																												
貸倒引当金繰入額	11,382千円																																																												
退職給付引当金繰入額	33,028千円																																																												
アフターサービス費	418,991千円																																																												
給料及び手当	378,443千円																																																												
退職給付引当金繰入額	10,764千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,622千円																																																												
機械装置及び運搬具	14千円																																																												
建物及び構築物	14,293千円																																																												
機械装置及び運搬具	79,712千円																																																												
その他 (工具、器具及び備品)	5,465千円																																																												
計	99,471千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,531,157			16,531,157

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,433	10,372		108,805

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,372株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,531,157			16,531,157

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,805	7,455		116,260

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,455株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						15,368
	合計						15,368

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月5日 臨時株主総会	普通株式	82,086	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,148	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,183,228千円	現金及び預金勘定 1,085,704千円
現金及び現金同等物 1,183,228千円	現金及び現金同等物 1,085,704千円
2 事業の譲受け又は譲渡により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳 (事業の譲受け) 株式会社喜多村合金製作所及びその関連会社の株式会社タツタマ、有限会社ロイヤル興産 (平成20年3月1日現在)	
流動資産 3,409,440千円	
固定資産 2,010,370千円	
資産合計 5,419,810千円	
流動負債 1,170,707千円	
負債合計 1,170,707千円	
取得に直接要した費用 462,228千円	
企業結合に係る特定勘定 398,384千円	
負ののれん 332,372千円	
事業の譲受けの対価 3,056,117千円	
事業再編損 197,987千円	
株式会社喜多村合金製作所及びその関連会社の株式会社タツタマ、有限会社ロイヤル興産の現金及び現金同等物 894,411千円	
差引：事業の譲受けのための支出 2,359,693千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
取得価額 相当額	230,861	346,927	46,334	624,122	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
減価償却 累計額相当額	75,007	176,948	21,013	272,969	取得価額 相当額	274,830	230,480	53,112	558,423
期末残高 相当額	155,853	169,979	25,320	351,152	減価償却 累計額相当額	122,761	137,922	33,484	294,168
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額					期末残高 相当額	152,069	92,558	19,627	264,255
1年以内					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年超					1年以内	91,877千円			
合 計	351,152千円				1年超	172,377千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額					合 計	264,255千円			
支払リース料	46,015千円				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
減価償却費相当額	46,015千円				支払リース料	135,265千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額	135,265千円			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	153,785	229,803	76,018	52,618	67,199	14,581
小計	153,785	229,803	76,018	52,618	67,199	14,581
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	30,505	22,646	7,858	135,886	101,405	34,481
小計	30,505	22,646	7,858	135,886	101,405	34,481
合計	184,290	252,450	68,159	188,505	168,605	19,900

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	668	410				
合計	668	410				

3 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	29,441	29,441
合計	29,441	29,441

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び役職功労加算金制度を設けております。また、一般従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、連結子会社では退職給付制度は設けておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>1,593,024</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>1,188,718</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td>404,306</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>186,924</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>15,167</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td>232,549</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ヘ)</td> <td>232,549</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>76,522</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>31,636</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>55,165</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td>26,690</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の損益処理額</td> <td>2,993</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td>76,689</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,593,024	ロ 年金資産	1,188,718	ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	404,306	ニ 未認識数理計算上の差異	186,924	ホ 未認識過去勤務債務	15,167	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	232,549	ト 退職給付引当金 (ヘ)	232,549	イ 勤務費用	76,522	ロ 利息費用	31,636	ハ 期待運用収益	55,165	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	26,690	ホ 過去勤務債務の損益処理額	2,993	ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	76,689	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>1,620,617</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>993,934</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td>626,683</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>420,190</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>12,173</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td>218,667</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ヘ)</td> <td>218,667</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>105,478</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>31,860</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>47,548</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td>48,454</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の損益処理額</td> <td>2,993</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td>135,250</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,620,617	ロ 年金資産	993,934	ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	626,683	ニ 未認識数理計算上の差異	420,190	ホ 未認識過去勤務債務	12,173	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	218,667	ト 退職給付引当金 (ヘ)	218,667	イ 勤務費用	105,478	ロ 利息費用	31,860	ハ 期待運用収益	47,548	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	48,454	ホ 過去勤務債務の損益処理額	2,993	ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	135,250
イ 退職給付債務	1,593,024																																																				
ロ 年金資産	1,188,718																																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	404,306																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	186,924																																																				
ホ 未認識過去勤務債務	15,167																																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	232,549																																																				
ト 退職給付引当金 (ヘ)	232,549																																																				
イ 勤務費用	76,522																																																				
ロ 利息費用	31,636																																																				
ハ 期待運用収益	55,165																																																				
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	26,690																																																				
ホ 過去勤務債務の損益処理額	2,993																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	76,689																																																				
イ 退職給付債務	1,620,617																																																				
ロ 年金資産	993,934																																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	626,683																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	420,190																																																				
ホ 未認識過去勤務債務	12,173																																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	218,667																																																				
ト 退職給付引当金 (ヘ)	218,667																																																				
イ 勤務費用	105,478																																																				
ロ 利息費用	31,860																																																				
ハ 期待運用収益	47,548																																																				
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	48,454																																																				
ホ 過去勤務債務の損益処理額	2,993																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	135,250																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 4.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、損益処理することとしております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 15,368千円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 68,000株
付与日	平成20年6月26日
権利確定条件	新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年6月27日 至平成50年6月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	68,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	68,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	226

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	24.7%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	0円/株
無リスク利率(注)4	2.02%

(注)1 15年間(平成6年3月から平成20年3月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応するA A格社債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
未払従業員賞与	未払従業員賞与
未払従業員賞与と社会保険料	未払従業員賞与と社会保険料
事業税	事業税
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	退職給付引当金
小計	ソフトウェア
評価性引当額	連結会社間内部利益消去
流動資産合計	その他
	繰延税金負債(流動)との相殺
	流動資産合計
固定資産	固定資産
貸倒引当金	長期未払金
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
退職給付引当金	有形固定資産有姿除却
一括償却資産	減損損失累計額
ソフトウェア	繰越欠損金
有形固定資産有姿除却	その他有価証券評価差額金
減損損失累計額	その他
繰越欠損金	繰延税金負債(固定)との相殺
その他	小計
繰延税金負債(固定)との相殺	評価性引当額
小計	固定資産合計
評価性引当額	繰延税金資産合計
固定資産合計	
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	流動負債
流動負債	その他
連結会社間	繰延税金資産(流動)との相殺
内部損失消去	小計
その他	固定負債
小計	その他
固定負債	繰延税金資産(固定)との相殺
その他有価証券	固定負債合計
評価差額金	固定負債合計
その他	繰延税金負債合計
繰延税金資産(固定)との相殺	差引：繰延税金資産の純額
固定負債合計	
繰延税金負債合計	
差引：繰延税金負債の純額	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載して おりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 住民税均等割等 1.8 海外連結子会社の税率差異 14.8 未実現利益 1.9 繰越欠損金当期使用額 42.4 評価性引当額 18.4 その他 2.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>29.9</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称

株式会社喜多村合金製作所及びその関連会社の株式会社タツタマ、有限会社ロイヤル興産

(2) 取得した事業内容

給排水金具・継手の一部の製造及び販売

(3) 理由

給排水金具・継手事業の一部の製造及び販売事業を譲受けることにより、事業の拡大が図れ、収益の改善が実現できるものと判断し譲受けることといたしました。

(4) 事業譲受け日

平成20年3月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成20年3月1日～平成20年3月31日までの1ヶ月間

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 3,056,117千円

取得に直接要した費用

業務提供報酬 462,228千円

取得原価 3,518,346千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん 332,372千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんと認識いたしました。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等で償却しております。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内容

(1) 資産の額

流動資産 3,409,440千円

固定資産 2,010,370千円

合計 5,419,810千円

(2) 負債の額

流動負債 1,170,707千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業譲受けを期首に行ったと仮定した場合の影響額

売上高及び損益情報

売上高 25,899百万円

営業利益 1,164百万円

経常利益 1,347百万円

税金等調整前当期純利益 1,877百万円

上記概算額は、株式会社喜多村合金製作所から譲受けた事業の平成19年4月～平成20年2月までの期間の損益情報より算出したものであります。

なお、当該注記については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当社グループの事業内容は、給水栓・給排水金具の製造・加工及び販売を主事業としている専門メーカーであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社グループの事業内容は、給水栓・給排水金具の製造・加工及び販売を主事業としている専門メーカーであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,763,028	168,650	15,931,678		15,931,678
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	366,148	3,780,737	4,146,885	(4,146,885)	
計	16,129,176	3,949,387	20,078,564	(4,146,885)	15,931,678
営業費用	15,808,034	3,880,233	19,688,268	(3,799,328)	15,888,939
営業利益	321,141	69,154	390,296	(347,556)	42,739
資産	17,633,400	2,188,653	19,822,054	(947,799)	18,874,254

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(303,755千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,736,917千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門等に係る有形固定資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,755,709	82,109	25,837,819	-	25,837,819
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	389,038	4,813,665	5,202,703	(5,202,703)	-
計	26,144,747	4,895,775	31,040,522	(5,202,703)	25,837,819
営業費用	24,716,925	4,357,034	29,073,959	(4,596,397)	24,477,562
営業利益	1,427,821	538,741	1,966,563	(606,306)	1,360,256
資産	18,877,463	2,526,737	21,404,200	(1,343,406)	20,060,794

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(563,614千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,267,850千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門等に係る有形固定資産であります。

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で14,609千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる、営業利益への影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	北村和弘			当社代表取締役	直接 6.43			駐車場の賃借	1,421		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更により、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	467円48銭	1株当たり純資産額	571円20銭
1株当たり当期純損失	14円59銭	1株当たり当期純利益	111円31銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 算定上の基礎

- 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,677,231	9,391,692
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		15,368
(うち新株予約権)		(15,368)
普通株式に係る純資産額(千円)	7,677,231	9,376,324
普通株式の発行済株式数(株)	16,531,157	16,531,157
普通株式の自己株式数(株)	108,805	116,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,422,352	16,414,897

- 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	239,699	1,827,653
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	239,699	1,827,653
期中平均株式数(株)	16,426,569	16,418,879
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		51,714
(うち新株予約権)	()	(51,714)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,360,000	940,000	1.62	
一年以内に返済予定の長期借入金	440,000	380,000	3.41	
一年以内に返済予定のリース債務		30,047		
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く)	3,025,000	2,195,000	3.58	平成22年6月30日～ 平成26年2月28日
リース債務 (一年以内に返済予定のものを除く)		78,754		平成22年4月13日～ 平成24年10月22日
その他有利子負債				
計	4,825,000	3,623,802		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,035,000	60,000	60,000	40,000
リース債務	30,047	29,840	18,866	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,652,041	6,548,288	6,633,124	6,004,364
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	383,766	332,542	292,048	398,230
四半期純利益金額 (千円)	841,684	217,928	286,428	481,611
1株当たり四半期純利益金 額(円)	51.25	13.27	17.44	29.33

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,754	573,009
受取手形	1 2,798,770	1 3,047,400
売掛金	2 4,261,228	2 5,122,054
商品	73,994	-
製品	1,005,285	-
商品及び製品	-	1,230,097
原材料	1,556,125	-
仕掛品	510,206	505,090
貯蔵品	173,798	-
原材料及び貯蔵品	-	1,431,631
前払費用	12,072	11,255
繰延税金資産	-	409,130
関係会社短期貸付金	-	320,000
未収入金	2 335,704	54,428
その他	7,284	3,630
貸倒引当金	2,890	1,710
流動資産合計	11,685,335	12,706,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,731,196	2,753,439
減価償却累計額	1,220,196	1,343,065
建物(純額)	1 1,510,999	1 1,410,373
構築物	326,914	335,503
減価償却累計額	254,527	258,100
構築物(純額)	72,387	77,402
機械及び装置	4,895,284	5,179,779
減価償却累計額	3,692,084	3,953,263
機械及び装置(純額)	1,203,199	1,226,515
車両運搬具	78,259	76,407
減価償却累計額	70,959	69,045
車両運搬具(純額)	7,299	7,362
工具、器具及び備品	3,275,302	3,348,933
減価償却累計額	2,975,374	3,067,311
工具、器具及び備品(純額)	299,928	281,622
土地	1 2,147,824	1 2,147,824
リース資産	-	125,045
減価償却累計額	-	21,424
リース資産(純額)	-	103,621
建設仮勘定	259,152	24,393
有形固定資産合計	5,500,792	5,279,116

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	8,411	8,411
ソフトウェア	49,275	65,606
電話加入権	9,232	9,232
特許実施権	2,476	190
無形固定資産合計	69,397	83,441
投資その他の資産		
投資有価証券	1 281,891	1 198,046
出資金	580	580
関係会社出資金	1,181,358	1,181,358
関係会社長期貸付金	410,000	330,000
破産更生債権等	3,393	15,826
長期前払費用	7,035	21,272
繰延税金資産	-	7,912
その他	53,828	163,002
貸倒引当金	3,513	15,856
投資その他の資産合計	1,934,573	1,902,142
固定資産合計	7,504,763	7,264,700
資産合計	19,190,098	19,970,719
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,420,230	3,849,071
買掛金	2 2,927,011	2 1,112,074
短期借入金	1, 5 1,800,000	1, 5 1,320,000
リース債務	-	30,047
未払金	574,039	450,708
未払費用	230,933	683,083
未払法人税等	31,795	48,334
企業結合に係る特定勘定	4 346,434	-
前受金	747	-
預り金	14,139	22,818
設備関係支払手形	81,943	69,148
その他	-	246,529
流動負債合計	7,427,274	7,831,817

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1, 5 3,025,000	1, 5 2,195,000
リース債務	-	78,754
繰延税金負債	27,100	-
退職給付引当金	232,549	218,667
役員退職慰労引当金	160,449	-
負ののれん	326,833	260,358
長期預り保証金	70,162	70,162
その他	-	162,071
固定負債合計	3,842,094	2,985,014
負債合計	11,269,368	10,816,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金		
資本準備金	2,999,825	2,999,825
資本剰余金合計	2,999,825	2,999,825
利益剰余金		
利益準備金	707,856	707,856
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,300,000
繰越利益剰余金	139,195	1,333,201
利益剰余金合計	2,068,661	3,341,057
自己株式	20,240	21,799
株主資本合計	7,879,671	9,150,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,059	11,988
評価・換算差額等合計	41,059	11,988
新株予約権	-	15,368
純資産合計	7,920,730	9,153,888
負債純資産合計	19,190,098	19,970,719

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	16,129,176	26,144,747
売上原価		
商品期首たな卸高	78,564	73,994
製品期首たな卸高	621,102	1,005,285
当期商品仕入高	507,067	380,795
当期製品製造原価	8, 2 13,273,515	2 20,968,944
合計	14,480,248	22,429,020
他勘定振替高	-	3 16,319
商品期末たな卸高	73,994	68,224
製品期末たな卸高	1,005,285	1,161,873
売上原価合計	13,400,968	1 21,182,603
売上総利益	2,728,208	4,962,143
販売費及び一般管理費		
荷造費	188,996	330,531
運送費及び保管費	499,828	717,136
広告宣伝費	103,386	130,333
交際費	25,944	41,962
貸倒引当金繰入額	778	11,162
役員報酬	83,512	110,159
給料及び手当	781,185	1,274,208
福利厚生費	115,772	180,394
退職給付引当金繰入額	26,927	43,793
役員退職慰労引当金繰入額	6,570	1,622
租税公課	31,215	86,253
減価償却費	28,556	48,858
賃借料	139,980	167,241
アフタ - サ - ビス費	267,519	418,962
その他	410,647	535,317
販売費及び一般管理費合計	2 2,710,821	2 4,097,936
営業利益	17,386	864,206

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	⁸ 10,709	12,589
有価証券利息	602	-
受取配当金	5,217	4,523
負ののれん償却額	-	66,474
仕入割引	9,051	3,029
受取賃貸料	17,363	25,822
技術指導料	⁸ 38,405	⁸ 47,675
作業屑売却益	12,238	35,744
貯蔵品売却益	⁸ 22,016	18,658
雑収入	20,668	44,884
営業外収益合計	136,273	259,402
営業外費用		
支払利息	33,873	145,062
売上割引	26,598	48,425
雑損失	9,441	7,402
営業外費用合計	69,913	200,891
経常利益	83,746	922,718
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 203	-
投資有価証券売却益	410	-
補助金収入	-	192,500
特別利益合計	613	192,500
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 5,800	⁵ 14
固定資産除却損	⁶ 19,545	⁶ 99,264
事業再編損	⁷ 197,987	-
たな卸資産処分損	-	40,549
特別損失合計	223,333	139,827
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	138,973	975,391
法人税、住民税及び事業税	24,880	30,037
法人税等調整額	-	409,130
法人税等合計	24,880	379,092
当期純利益又は当期純損失（ ）	163,853	1,354,483

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		10,227,094	75.7		15,626,904	74.4
労務費			1,713,336	12.7		3,007,546	14.3
経費							
外注加工費		266,482			453,416		
減価償却費		352,782			582,938		
その他		951,332	1,570,597	11.6	1,337,801	2,374,157	11.3
当期総製造費用			13,511,028	100.0		21,008,608	100.0
期首仕掛品たな卸高			298,762			510,206	
合計			13,809,790			21,518,815	
他勘定振替高			26,069			44,779	
期末仕掛品たな卸高		510,206			505,090		
当期製品製造原価		13,273,515			20,968,944		

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 他勘定振替高は自製機械及び金型等の固定資産への振替額であります。	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産処分損 24,229千円 自製機械及び金型等の 固定資産への振替額 20,549千円 計 44,779千円
2 原価計算の方法は、工程別組別総合原価計算を採用しております。	2 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,831,425	2,831,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,831,425	2,831,425
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,999,825	2,999,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,999,825	2,999,825
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	707,856	707,856
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	707,856	707,856
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,200,000	1,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	200,000
当期変動額合計	700,000	200,000
当期末残高	1,500,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	675,341	139,195
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	200,000
剰余金の配当	-	82,086
当期純利益又は当期純損失 ()	163,853	1,354,483
当期変動額合計	536,146	1,472,396
当期末残高	139,195	1,333,201
利益剰余金合計		
前期末残高	2,232,515	2,068,661
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	82,086
当期純利益又は当期純損失 ()	163,853	1,354,483
当期変動額合計	163,853	1,272,396
当期末残高	2,068,661	3,341,057

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	18,721	20,240
当期変動額		
自己株式の取得	1,518	1,559
当期変動額合計	1,518	1,559
当期末残高	20,240	21,799
株主資本合計		
前期末残高	8,045,043	7,879,671
当期変動額		
剰余金の配当	-	82,086
当期純利益又は当期純損失()	163,853	1,354,483
自己株式の取得	1,518	1,559
当期変動額合計	165,372	1,270,837
当期末残高	7,879,671	9,150,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	105,087	41,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,028	53,047
当期変動額合計	64,028	53,047
当期末残高	41,059	11,988
評価・換算差額等合計		
前期末残高	105,087	41,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,028	53,047
当期変動額合計	64,028	53,047
当期末残高	41,059	11,988
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	15,368
当期変動額合計	-	15,368
当期末残高	-	15,368

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,150,131	7,920,730
当期変動額		
剰余金の配当	-	82,086
当期純利益又は当期純損失()	163,853	1,354,483
自己株式の取得	1,518	1,559
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,028	37,679
当期変動額合計	229,401	1,233,157
当期末残高	7,920,730	9,153,888

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品</p> <p> 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 旧定率法によっております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法によっております。</p> <p> なお、主要な資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 10～31年</p> <p> 機械装置及び車両運搬具 5～12年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品</p> <p> 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p> これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,609千円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p>
<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>(3) リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上していましたが平成20年6月の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することを決議いたしました。これに伴い、当事業年度末における未払額162,071千円は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>工事補償費(当事業年度2,978千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、雑損失に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」とそれぞれ一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ68,224千円、1,161,873千円、1,282,598千円、149,032千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前事業年度5,539千円)は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,099,263千円 建物 1,510,999千円 土地 2,147,824千円 投資有価証券 114,800千円</p> <p>計 4,872,888千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 3,465,000千円 (一年内返済予定額440,000千円を含む) 短期借入金 135,000千円</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 335,501千円 未収入金 223,816千円 買掛金 304,055千円</p> <p>3 手形割引高 受取手形割引高 498,645千円</p> <p>4 企業結合に係る特定勘定の主な内容及び金額 株式会社喜多村合金製作所及びその関連会社の株式会社タツタマ、有限会社ロイヤル興産より、給排水金具・継手の一部の製造及び販売事業を譲受けたのに伴い、譲受け時に見込まれた固定資産移設・除却費用等の支出見込額が、企業結合に係る特定勘定として、流動負債に計上されております。</p> <p>5 財務制限条項 シンジケートローンによる借入れ(長期3,000,000千円、一年内返済予定額300,000千円を含む)には、下記の財務制限条項が定められております。</p> <p>(1) 平成22年3月期以降の各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」の合計金額を控除した金額を、平成21年3月期の連結貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」の合計金額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成22年3月期以降の各連結会計年度に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,078,436千円 建物 1,410,373千円 土地 2,147,824千円 投資有価証券 65,600千円</p> <p>計 4,702,234千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,575,000千円 (一年内返済予定額380,000千円を含む) 短期借入金 380,000千円</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 433,215千円</p> <p>3 手形割引高 受取手形割引高 756,345千円</p> <p>5 財務制限条項 シンジケートローンによる借入れ(平成21年3月長期借入金残高2,250,000千円、一年内返済予定額300,000千円を含む)には、下記の財務制限条項が定められております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、234,973千円であります。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>14,609千円</p> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、375,309千円であります。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産処分損 16,319千円</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産売却益	
土地 203千円	
5 固定資産売却損	5 固定資産売却損
建物 2,403千円	車両運搬具 14千円
機械及び装置 3,397千円	
計 5,800千円	
6 固定資産除却損	6 固定資産除却損
建物 3,722千円	建物 14,003千円
機械及び装置 7,063千円	構築物 290千円
工具、器具及び備品 6,969千円	機械及び装置 79,470千円
借地権 1,790千円	車両運搬具 173千円
計 19,545千円	工具、器具及び備品 5,326千円
	計 99,264千円
7 事業再編損	
株式会社喜多村合金製作所及びその関連会社の株式 会社タツタマ、有限会社ロイヤル興産からの事業の譲 受けに伴い、発生した費用であります。	
8 関係会社に係る注記	8 関係会社に係る注記
各科目に含まれている関係会社に対するものは次の とおりであります。	各科目に含まれている関係会社に対するものは次の とおりであります。
原材料仕入高 3,838,650千円	技術指導料 47,675千円
受取利息 9,516千円	
技術指導料 38,405千円	
貯蔵品売却益 14,278千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	98,433	10,372		108,805

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加10,372株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	108,805	7,455		116,260

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,455株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	機械及び 装置	工具、器具 及び 備品	ソフト ウェア	合計	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
取得価額相当額	230,861	346,927	46,334	624,122	取得価額相当額	274,830	230,480	53,112	558,423
減価償却累計額相当額	75,007	176,948	21,013	272,969	減価償却累計額相当額	122,761	137,922	33,484	294,168
期末残高相当額	155,853	169,979	25,320	351,152	期末残高相当額	152,069	92,558	19,627	264,255
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内		118,236千円			1年以内		91,877千円		
1年超		232,916千円			1年超		172,377千円		
合計		351,152千円			合計		264,255千円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料		46,015千円			支払リース料		135,265千円		
減価償却費相当額		46,015千円			減価償却費相当額		135,265千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">59,331千円</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与と社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,100千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">4,727千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64,516千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">831千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,508千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">136,508千円</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">674千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,794千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,461千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,482千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">20,547千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産有姿除却</td><td style="text-align: right;">10,708千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">88,765千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">617,508千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902,943千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">902,943千円</td></tr> <tr><td>固定資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券</td><td style="text-align: right;">27,100千円</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,100千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,100千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	未払従業員賞与	59,331千円	未払従業員賞与と社会保険料	7,100千円	事業税	4,727千円	繰越欠損金	64,516千円	その他	831千円	小計	136,508千円	評価性引当額	136,508千円	流動資産合計	千円	貸倒引当金	674千円	役員退職慰労引当金	63,794千円	退職給付引当金	92,461千円	一括償却資産	8,482千円	ソフトウェア	20,547千円	有形固定資産有姿除却	10,708千円	減損損失累計額	88,765千円	繰越欠損金	617,508千円	小計	902,943千円	評価性引当額	902,943千円	固定資産合計	千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券	27,100千円	評価差額金	千円	繰延税金負債合計	27,100千円	差引：繰延税金負債の純額	27,100千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">225,883千円</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与と社会保険料</td><td style="text-align: right;">23,461千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">9,380千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">54,160千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,568千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,190千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,485千円</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,130千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期末払金</td><td style="text-align: right;">64,439千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,374千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産有姿除却</td><td style="text-align: right;">9,153千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">88,313千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,005千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,912千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,560千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,758千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">227,846千円</td></tr> <tr><td>固定資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,912千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">417,042千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金当期使用額</td><td style="text-align: right;">61.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.9</td></tr> </table>	未払従業員賞与	225,883千円	未払従業員賞与と社会保険料	23,461千円	事業税	9,380千円	繰越欠損金	54,160千円	退職給付引当金	71,568千円	ソフトウェア	9,190千円	その他	15,485千円	流動資産合計	409,130千円	長期末払金	64,439千円	退職給付引当金	15,374千円	有形固定資産有姿除却	9,153千円	減損損失累計額	88,313千円	繰越欠損金	31,005千円	その他有価証券評価差額金	7,912千円	その他	19,560千円	小計	235,758千円	評価性引当額	227,846千円	固定資産合計	7,912千円	繰延税金資産合計	417,042千円	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	2.5	繰越欠損金当期使用額	61.2	評価性引当額	21.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9
未払従業員賞与	59,331千円																																																																																																						
未払従業員賞与と社会保険料	7,100千円																																																																																																						
事業税	4,727千円																																																																																																						
繰越欠損金	64,516千円																																																																																																						
その他	831千円																																																																																																						
小計	136,508千円																																																																																																						
評価性引当額	136,508千円																																																																																																						
流動資産合計	千円																																																																																																						
貸倒引当金	674千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	63,794千円																																																																																																						
退職給付引当金	92,461千円																																																																																																						
一括償却資産	8,482千円																																																																																																						
ソフトウェア	20,547千円																																																																																																						
有形固定資産有姿除却	10,708千円																																																																																																						
減損損失累計額	88,765千円																																																																																																						
繰越欠損金	617,508千円																																																																																																						
小計	902,943千円																																																																																																						
評価性引当額	902,943千円																																																																																																						
固定資産合計	千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																																																						
その他有価証券	27,100千円																																																																																																						
評価差額金	千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	27,100千円																																																																																																						
差引：繰延税金負債の純額	27,100千円																																																																																																						
未払従業員賞与	225,883千円																																																																																																						
未払従業員賞与と社会保険料	23,461千円																																																																																																						
事業税	9,380千円																																																																																																						
繰越欠損金	54,160千円																																																																																																						
退職給付引当金	71,568千円																																																																																																						
ソフトウェア	9,190千円																																																																																																						
その他	15,485千円																																																																																																						
流動資産合計	409,130千円																																																																																																						
長期末払金	64,439千円																																																																																																						
退職給付引当金	15,374千円																																																																																																						
有形固定資産有姿除却	9,153千円																																																																																																						
減損損失累計額	88,313千円																																																																																																						
繰越欠損金	31,005千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,912千円																																																																																																						
その他	19,560千円																																																																																																						
小計	235,758千円																																																																																																						
評価性引当額	227,846千円																																																																																																						
固定資産合計	7,912千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	417,042千円																																																																																																						
法定実効税率	39.8%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																						
住民税均等割等	2.5																																																																																																						
繰越欠損金当期使用額	61.2																																																																																																						
評価性引当額	21.0																																																																																																						
その他	0.8																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9																																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	482円31銭	1株当たり純資産額	556円72銭
1株当たり当期純損失	9円97銭	1株当たり当期純利益	82円49銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。			

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,920,730	9,153,888
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		15,368
(うち新株予約権)		(15,368)
普通株式に係る純資産額(千円)	7,920,730	9,138,520
普通株式の発行済株式数(株)	16,531,157	16,531,157
普通株式の自己株式数(株)	108,805	116,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	16,422,352	16,414,897

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	163,853	1,354,483
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	163,853	1,354,483
期中平均株式数(株)	16,426,569	16,418,879
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		51,714
(うち新株予約権)	()	(51,714)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)十六銀行	271,283
		タカラスタンダード(株)	61,083
		(株)キッツ	91,000
		(株)エムアイピー	17,000
		クリナップ(株)	27,860
		その他 6 銘柄	31,540
計		499,766	198,046

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,731,196	27,551	5,309	2,753,439	1,343,065	126,790	1,410,373
構築物	326,914	13,489	4,900	335,503	258,100	8,228	77,402
機械及び装置	4,895,284	443,021	158,526	5,179,779	3,953,263	331,093	1,226,515
車両運搬具	78,259	2,699	4,551	76,407	69,045	2,409	7,362
工具、器具及び備品	3,275,302	102,261	28,630	3,348,933	3,067,311	113,732	281,622
土地	2,147,824	-	-	2,147,824	-	-	2,147,824
リース資産	-	125,045	-	125,045	21,424	21,424	103,621
建設仮勘定	259,152	291,083	525,842	24,393	-	-	24,393
有形固定資産計	13,713,935	1,005,152	727,759	13,991,328	8,712,211	603,678	5,279,116
無形固定資産							
借地権	-	-	-	8,411	-	-	8,411
ソフトウェア	-	-	-	147,730	82,123	25,831	65,606
電話加入権	-	-	-	9,232	-	-	9,232
特許実施権	-	-	-	18,290	18,100	2,286	190
無形固定資産計	-	-	-	183,665	100,223	28,117	83,441
長期前払費用	10,854	21,314	5,942	26,226	4,953	1,134	21,272
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	金型鑄造設備	209,132千円
	富加工場	金型鑄造設備	119,565千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	富加工場	研磨設備	69,434千円
--------	------	------	----------

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,403	14,328	-	3,166	17,566
役員退職慰労引当金	160,449	1,622	-	162,071	-

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替による戻入額3,010千円及び回収による戻入額156千円であります。
- 2 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、平成20年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することが決議されたことに伴い、固定負債の「その他」に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,624
預金	
当座預金	73,122
普通預金	137,311
別段預金	160,950
通知預金	200,000
計	571,385
合計	573,009

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラスタンダード(株)	517,824
(株)川本第一製作所	276,625
渡辺パイプ(株)	248,314
(株)小泉	156,548
ミヤコ(株)	134,616
その他	1,713,471
合計	3,047,400

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	347,383
平成21年5月満期	945,392
平成21年6月満期	991,898
平成21年7月満期	728,843
平成21年8月満期	33,882
合計	3,047,400

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クリナップ(株)	758,237
パナソニック電工バス&ライフ(株)	602,488
パナソニック電工(株)	424,326
タカスタンダード(株)	198,729
サンウェーブ工業(株)	188,849
その他	2,949,422
合計	5,122,054

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) (B) ÷ 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
4,261,228	27,429,998	26,569,172	5,122,054	83.8	62.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
排水金具	2,219
止水栓	9,139
バス接続部品	54,373
その他	2,493
小計	68,224
製品	
単独水栓	335,306
湯水混合水栓	266,854
シャワー付湯水混合水栓	393,220
その他	166,493
小計	1,161,873
合計	1,230,097

仕掛品

品目	金額(千円)
単独水栓	80,441
湯水混合水栓	105,352
シャワー付湯水混合水栓	238,297
その他	80,999
合計	505,090

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	
青銅地金(CAC406)	6,040
黄銅地金(YBPM)	12,407
黄銅棒材	66,246
青銅棒材	18,338
その他	50,088
部品	
部分品	1,117,681
補助材料	
電気ニッケル板	11,795
小計	1,282,598
貯蔵品	
消耗工具	77,165
工場消耗品	40,320
その他	31,546
小計	149,032
合計	1,431,631

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
大連北村閥門有限公司	1,181,358
合計	1,181,358

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本サーモスタット(株)	238,594
日本通運(株)	209,284
スミヨシ化成(株)	197,380
佐藤技工(株)	179,614
(株)フクシマ化学	165,823
その他	2,858,373
合計	3,849,071

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	1,067,899
平成21年5月満期	1,115,382
平成21年6月満期	825,693
平成21年7月満期	734,304
平成21年8月満期	102,539
平成21年9月満期	3,252
合計	3,849,071

買掛金

相手先	金額(千円)
大連北村閘門有限公司	433,215
佐藤技工(株)	57,351
スミヨシ化成(株)	53,901
日本サーモスタット(株)	41,199
(株)フクシマ化学	38,437
その他	487,968
合計	1,112,074

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十六銀行	700,000
(株)大垣共立銀行	590,000
(株)百五銀行	30,000
合計	1,320,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十六銀行	1,805,000
(株)大垣共立銀行	195,000
(株)百五銀行	195,000
合計	2,195,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株券喪失登録 株券喪失登録請求料 株券登録料	1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kvk.co.jp/
株主に対する特典	決算期末現在1,000株以上保有の株主に対し、入浴剤(3,000円相当額)を贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日東海財務局長に提出の事業年度(第60期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年7月7日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第62期第1四半期)(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日東海財務局長に提出

(第62期第2四半期)(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日東海財務局長に提出

(第62期第3四半期)(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月15日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ケーブイケー
(商号 株式会社 K V K)
取締役会御中

監査法人アンビシヤス

代表社員 公認会計士 吉田 実郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 諏訪 直樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ケーブイケー
(商号 株式会社 K V K)
取締役会御中

監査法人アンビシャス

代表社員 公認会計士 吉田 実郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 諏訪 直樹
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ケーブイケー
(商号 株式会社 K V K)
取締役会御中

監査法人アンビシャス

代表社員 公認会計士 吉田 実郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 諏訪 直樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ケーブイケー
(商号 株式会社 K V K)
取締役会御中

監査法人アンビシャス

代表社員 公認会計士 吉田 実郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 諏訪 直樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。